

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 5月 7日 更新

事務事業名		個人情報保護・情報セキュリティ研修事業			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展	
総合計画体系	政策	1	自治の健幸		所属部	市長公室
	施策	2	行政経営の推進・改革		所属課	企画課
	業務分野	5	職員の人材育成と効果的な組織運営		所属班	デジタル化推進班 (内線) 1264
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 16	事業連番 10940 法令根拠
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	ITの進化は目まぐるしく年々複雑化している中、個人情報の漏洩や不正使用、コンピュータウイルスによる被害などが社会的問題となり、2015年に総務省からネットワークの三層対策を指示されている。また、個人情報を取り扱う事業者の遵守すべき義務を規定した個人情報保護法が2005年4月本格施行され、2015年10月からいわゆる番号法も施行され、個人情報保護・情報セキュリティの運用・管理には組織として統一された方針や体制のもと、継続的な対策の実施が必要であり、本市においても、情報セキュリティポリシーを策定し取り組んできた。 また、2023年4月に国の行政機関や民間事業者など別々の法律、条令によって運用されてきた個人情報保護法が同一の法の規律によって取り扱われることになった。 これまで他の機関などで発生している情報セキュリティに関する事故・事件は人に起因するところも大きく、人的部分への対策を行うため、職員を対象とした研修を繰り返し行い、職員のレベルアップを図る事業である。
【業務の流れ】	①職員に対し、情報セキュリティに関する研修・教育を行う。 研修選考 → 受講者募集 → 申込み → 受講 ②デジタル化推進班職員のセミナーや研修への参加。 研修選考 → 申込み → 受講
【主な予算費目】	普通旅費、負担金

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

新規採用職員研修及び総務省のeラーニング(パソコンでの個人学習)令和6年度:188名 令和5年度:193名)を利用し、番号制度事務を行う職員と庁内ネットワーク推進委員等を対象とした職員研修を実施した。デジタル化推進班職員は、CYDER(サイダー)の実践的サイバー防御演習研修の受講(令和6年度:1名、令和5年度:2名)及び地方自治情報化推進フェア(令和6年度:2名、令和5年度:2名)へ参加し、個人情報保護及びセキュリティに関する知識を深めた。

②7年度計画(次年度に計画している主な内容)

- ・新規採用職員研修
- ・職員を対象にした総務省のeラーニング(パソコンでの個人学習)研修を実施
- ・個人情報保護及び危機管理(電算関係)研修
- ・デジタル化推進班職員のセミナーや研修への参加(随時)
- ・庁内ネットワーク推進会議
- ・新規採用(新規異動)者を対象とした総合行政システム操作研修

③予算の主な増減の理由

東京出張単価統一に伴う旅費の増

成果指標

ア 市民から個人情報保護やセキュリティ対策ができていないと指摘された件数 件

(単位) データ取得方法

(2)成果指標・総事業費の推移		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
成果指標	ア	件	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	216	248	260	237	250	250	250
(A)事業費計	千円	216	248	260	237	250	250	250	250	

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

住民の個人情報保護や組織上の機密情報に係る非常に重要な事業であるため、全職員が参加できる研修を行う。

(4)今後の事業の方向性

- 廃止
 縮小
 事業のやり方改善
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)